

## ルワンダ月報（2020年10月）

### 主な出来事

#### 1. 内政・外政

- 1日、マハマ難民キャンプからブルンジ難民595人が自主帰還
- 3日、ルワンダ国防軍がブルンジの武装民兵19人を拿捕したことを公表
- 5日、2009年以降、900人以上がルワンダ国籍を取得
- 7日、地域首脳によるミニサミットにカガメ大統領が参加
- 15日、ルワンダ当局がベルギー在住のジェノサイド関与者40人を追跡
- 16日、フランスの裁判所がルワンダ人医師に出廷命令
- 20日、ルワンダ・ブルンジ外相会談
- 20日、元教育大臣が勾留
- 21日、カガメ大統領がテクノロジー分野への投資を呼びかけ
- 23日、ルセサバギナ被疑者の勾留を30日間延長
- 24日、ルワンダがEU域内への移動制限緩和の対象に
- 26日、「原子力事故または放射線緊急事態の場合の援助に関する条約」への加入を閣議決定
- 27日、カガメ大統領に韓国、オマーン、ベトナムの各国大使が信任状奉呈
- 27日、カブガ被疑者をフランスからハーグへ移送
- 28日、カガメ大統領が、大統領諮問委員会を開催
- 29日、西部県のギシュワティームクラ地域が世界生物圏保護区ネットワークに指定

#### 2. 開発協力

- 6日、JICAが農業・動物資源省が野菜種子の供与に合意
- 12日、FAOが緊急農業支援を実施
- 19日、ルワンダ教育庁とUSAIDが障害児支援を実施
- 28日、USAIDがWASHプログラムを完了
- 29日、中国が電子商取引に関する3週間のオンライン研修を実施

#### 3. 経済

- 26日、2020年のGDP成長率マイナス2%とIMFが予測

#### 4. その他

- 21日、国内のコロナ感染者数が5000人超え

※以下は、明示的に記載されたものを除き、ルワンダの英字日刊紙 The New Times の記事のとりまとめ。

## 1. 内政・外政

### (1) マハマ難民キャンプからブルンジ難民595人が自主帰還(1日)

ブルンジ難民595人(マハマ難民キャンプの難民:452人、都市部の難民:143人)が自主帰還した。今年8月から組織的に自主帰還した難民は、今回を含め合計2,146人。帰還した難民は、ブルンジ北部のソングレ・トランジット・キャンプ(収容人数:500人)に一時的に滞在した後、それぞれの出身コミュニティへ帰還する。

### (2) ルワンダ国防軍がブルンジの武装民兵19人を拿捕したことを公表(3日)

ルワンダ国防軍(RDF)は、9月29日にルワンダ国境を違法に越境しようとしたブルンジの武装民兵19人を拿捕した旨公表した。RDFによれば、拿捕された民兵はレッド・タラバ(Red Taraba)武装団体のメンバーと自称しており、ニヤルグル郡(ルワンダ南部)ルヘル地区の森林で捕らえられた。

### (3) 2009年以降、900人以上がルワンダ国籍を取得(5日)

ルワンダ移民局によると、外国人による国籍申請の受付業務が2008年に司法省から同局に移管され、2009年に同局が業務を開始して以来、現在までに935人の外国人がルワンダ国籍を取得した。現在、同局では159人の新規申請を審査中。ルワンダ国籍の申請は18歳以上であることが条件で、申請書・面接・閣議承認・誓約が必要。

### (4) 地域首脳によるミニサミットにカガメ大統領が参加(7日)

地域首脳によるミニサミットがビデオ会議で開催され、カガメ大統領のほか、チセケディ・コンゴ(民)大統領、ロウレンソ・アンゴラ大統領、ムセベニ・ウガンダ大統領が参加した。ンダイシミア・ブルンジ大統領は参加しなかった。四首脳は、域内の治安・政治・保健・貿易について協議した。特に治安について、コンゴ(民)ははじめとする大湖地域で活動する武装グループの資金源を根絶するため、4カ国は既存の地域メカニズムを強化する意思があるとした。四首脳はまた、大湖地域の資源の搾取や不法取引を行っている地域的及び国際的なマフィア・ネットワークに立ち向かうため協力するとした。

### (5) ルワンダ当局がベルギー在住のジェノサイド関与者40人を追跡(15日)

国家検察庁(NPPA)によれば、ジェノサイドに関与した疑いのある40人がベルギー国内にいると見られており、NPPAは同国に対し過去20年以上にわたり犯罪人引渡しを要請している。ベルギーではジェノサイド関与者3名が逮捕されたばかりで、NPPAはベルギー当局と連携を継続するとしている。他方で、ジェノサイド生存者は、他の欧州国同様、ベルギー政府によるジェノサイド関与者の引渡しは期待できないと見ている。

#### (6) フランスの裁判所がルワンダ人医師に出廷命令 (16日) (RNA)

ジェノサイドの首謀者とされるルワンダ人医師のルワムキヨ (Eugene RWAMUCYO) 氏が、フランスの裁判所に出廷を命じられた。同氏は2009年に国際逮捕状を理由に当時勤務していたフランス国内の病院から停職・解雇され、2010年に同国内で逮捕されたが、フランス当局は同氏のルワンダへの引渡しに応じていなかった。その後、2013年にジェノサイド関与の罪で、2018年にジェノサイドと人道に対する罪で起訴されていた。同氏は容疑を否認しており、裁判所の決定に不服申立てを行うと見られている。

#### (7) ルワンダ・ブルンジ外相会談 (20日)

ネンバ・ガセニ国境のルワンダ側にて、ビルタ・ルワンダ外務・国際協力大臣とシンギロ・ブルンジ外務・開発協力大臣との会談が非公開で行われた。ビルタ大臣は、会談後にインタビューに応じ、2015年以降二国間関係に悪影響を及ぼしてきた共通の懸念事項につき意見交換を行ったと説明した。両国外務大臣間の会談を次回はブルンジ側にて実施することで合意したが、具体的な日程については明らかにされていない。

#### (8) 元教育大臣が勾留 (20日)

キガリのガサボ初等裁判所は、元教育大臣で元ルワンダ農業庁 (RAB) 副長官のガハクワ (Daphrose GAHAKWA) 氏に対し、裁判に先立ち30日間の勾留を命じた。同氏には在職中に汚職と、調達の際の違法行為の疑いがあるとして、2日に当地検察が同氏の逮捕を発表していた。同氏はすべての容疑を否認しており、検察は勾留期間中に捜査を完了する。

#### (9) ルセサバギナ被疑者の勾留を30日間延長 (23日) (The Washington Post)

ルワンダの裁判所がルセサバギナ (Paul RUSESABAGINA) 被疑者の勾留の30日間延長を命じた。同氏はテロに関連する13の罪に問われており、検察は勾留延長期間中に証拠集めを行う。同氏の保釈請求は棄却されており、裁判の日程は決定していない。

#### (10) ルワンダがEU域内への移動制限緩和の対象に (24日) (RNA)

欧州連合理事会によると、EU域内への移動制限緩和に関し、ルワンダがアフリカで唯一の対象国となった。他に対象となったのは、オーストラリア、日本、ニュージーランド、シンガポール、韓国、タイ、ウルグアイ。第三国の移動制限緩和にあたっては、各国の感染状況、ソーシャル・ディスタンス等の封じ込め対策、経済・社会的要素を勘案している。同理事会の決定に法的拘束力はなく、実際の措置は各加盟国に委ねられる。

#### (11) 閣議で「原子力事故または放射線緊急事態の場合の援助に関する条約」加入を承認 (26日) (RNA)

閣議は、ルワンダにおける原子力科学技術センターの設立計画を進めるため、IA

EAの「原子力事故または放射線緊急事態の場合の援助に関する条約」への加盟を承認した。ルワンダ議会は今年6月に、2024年までに同センターを設立するためのロシア政府との協力に関する合意を承認している。その際、ガテテ（Claver GATETE）インフラ大臣は、50人のルワンダ人がロシアで原子力科学技術の研究を行っていると言った。

#### （12）カブガ被疑者をフランスからハーグへ移送（27日）（VOA）

1994年のジェノサイドに資金援助等に関与したとされるカブガ被疑者が、ハーグの国際刑事法廷残余メカニズム（IRMCT）へ移送された。同氏はフランス国内で逮捕され、同国内で裁判手続きが行われていた。

#### （13）西部県のギシュワティームクラ地域がUNESCOの世界生物圏保護区ネットワークに指定（29日）（RNA）

ルワンダ西部県のギシュワティームクラ（Gishwati-Mukura）地域が、UNESCOの世界生物圏保護区ネットワークに指定された。ルワンダ国内では、北西部の火山生物圏保護区が1983年に同ネットワークに指定されている。

## 2. 開発協力

#### （1）JICAが農業・動物資源省が野菜種子の供与に合意（6日）

JICAと農業・動物資源省（MINAGRI）は、野菜種子供与（1億円）に合意した。供与される種子は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた18郡の野菜農家に配布され、農家自身が費用の50%を負担する。本支援による小規模農家への野菜種子供与は、コロナ感染拡大の状況下にある国の経済回復と市場価格の安定化に資するとともに、農業ビジネス維持のため良質な種子の利用になる農産物の生産性との向上が重要であるという農家の認識を高めるもの。

#### （2）FAOが緊急農業支援を実施（12日）（RNA）

FAOが、IOM及び緊急事態省と連携のもと、今年3月から4月にかけての大雨で農地が洪水や地滑りの被害を受けたンゴロレロ郡、ニャビフ郡、及びガケンケ郡の約2,900世帯（13,651人）に緊急農業支援を実施する。支援物資として、豆、トウモロコシ、肥料、鍬、シャベル、つるはし、じょうろが提供される。また、IOMが、家屋に被害を受けた世帯にシェルターを支援している。

#### （3）ルワンダ教育庁とUSAIDが障害児支援を実施（19日）

ルワンダ教育庁は、障害のある生徒による識字教材へのアクセス改善に関するオンラインイベントを開催した。同イベントにおいて、USAIDは、手話によるビデオ教材を披露したほか、手話辞典及びキニヤルワンダ語の標準点字コードをルワンダ政府とともに最終化すると発表した。

#### （4）USAIDがWASHプログラムを完了（28日）

USAIDが、栄養及び水・衛生（WASH）に関する効果の改善を目的とした5

年間（2015－2020）のプログラム（240万米ドル）を完了した。同プログラムでは、生殖年齢にあたる女性や5歳以下の子どもに対する栄養改善のほか、5万世帯の栄養失調の回避・農業生産性向上・貯蓄促進・社会的保護の改善・家庭内の食料消費の増加を支援した。また、57万世帯の衛生習慣の改善、34万5,000人の清潔な水へのアクセス改善を支援した。

#### （5）中国が電子商取引に関する3週間のオンライン研修を実施（29日）

ルワンダ開発庁（RDB）と在中国ルワンダ大使館及び中国国際商取引センターが、電子省取引に関する3週間のオンライン研修を実施し、ルワンダ人起業家156人が受講を開始した。同研修実施は、人材開発に関する二国間の既存の枠組み合意に基づくもの。同合意に基づき、国の優先分野に携わる官民の200人以上が訓練を受けている。

### 3. 経済

#### （1）2020年のGDP成長率マイナス2%とIMFが予測（26日）

国際通貨基金（IMF）が10月5日から23日にルワンダ関係者と政策調整インストルメント（PCI）にかかるオンライン会議を行い、コロナの影響により予測不能な状況は続くものの、ルワンダの2020年経済成長率はマイナス2%の見込みだが、2021年は5.7%に快復すると予測した。

（了）